

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.1.31

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_4N7i8In74Ym2miO](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_4N7i8In74Ym2miO)

## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

---

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の10-12月期実質GDPは底堅い数字。もともと国内最終需要は減速しており、金融引き締めの影響が次第に顕在化。ユーロ圏の1月の総合PMIおよび消費者信頼感は、いずれも改善。中国は、当局が東南アジア諸国等の一部国を対象に、2/6より海外団体旅行の再開を発表。但し日韓は対象に含まれず
- 日本の1月都区部コアCPIは前年比+4.3%(12月同+3.9%)と上昇ペースが加速。1981年5月(同+4.3%)以来の高い伸び率を記録。サービスや被服など幅広い商品に値上げの動き
- ダウ平均は、WSJの報道で利上げペースの減速期待が台頭したことに加え、良好な米GDPの結果や、大手EV企業の強気な業績見通しが好感され、上昇。日経平均は、米株に連動する形で上昇し、27,000円台を回復

### 【今週の注目点】

- 米国の1月雇用統計では引き続き3%台の失業率が見込まれるが、労働需給ひっ迫が緩むサインが見られるかがポイント

## 《目次》

---

### ＜各国経済・金融政策・政治＞

米国	P 3
欧州	P 5
中国	P 6
日本	P 8

＜金融市場＞	P 9
--------	-----

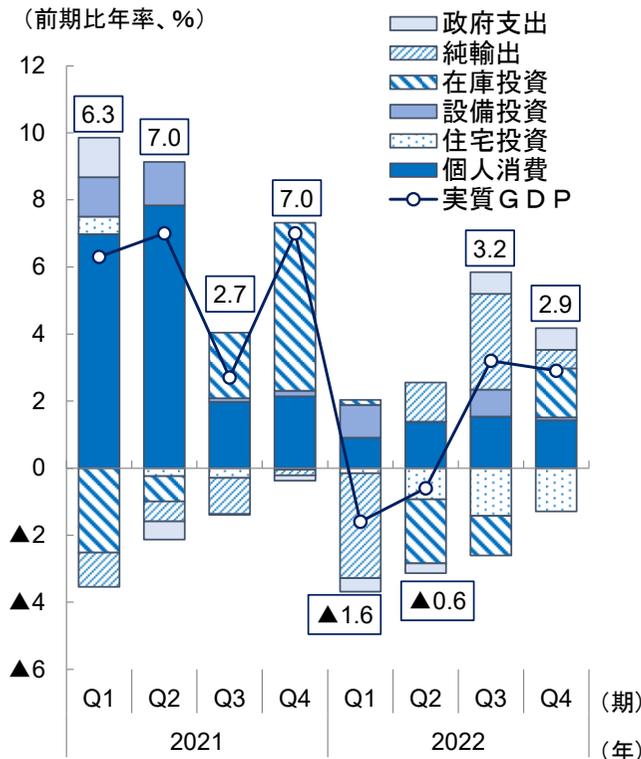
＜巻末資料＞	P11
--------	-----

主要経済指標一覧、主要国の経済・金融指標(時系列)

# 米国：GDPは金融引き締めの影響が顕在化しつつあるものの依然底堅さ

- 10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.9%と底堅い動きが続く
  - 個人消費は伸びがやや鈍化するも依然堅調。供給制約の緩和とともに自動車を中心に財消費が持ち直したほか、サービス消費もヘルスケアや娯楽、飲食・宿泊などが回復
  - 一方で、設備投資はプラス幅縮小、住宅投資はマイナスが継続したことから、国内最終需要の伸びは同+0.8%と景気拡大ペースは減速。金融引き締めの影響が次第に顕在化しつつある状況を示唆

## 米実質GDP成長率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

前期比年率%	2022.Q4	寄与度	2022.Q3
実質GDP	+2.9	-	+3.2
個人消費	+2.1	+1.42	+2.3
住宅投資	▲26.7	▲1.29	▲27.1
設備投資	+0.7	+0.09	+6.2
在庫投資	+129.9	+1.46	+38.7
純輸出	▲1232.4	+0.56	▲1268.8
輸出	▲1.3	▲0.15	+14.6
輸入	▲4.6	+0.71	▲7.3
政府支出	+3.7	+0.64	+3.7
国内最終需要	+0.8	-	+1.5
GDPデフレーター	+3.5	-	+4.4

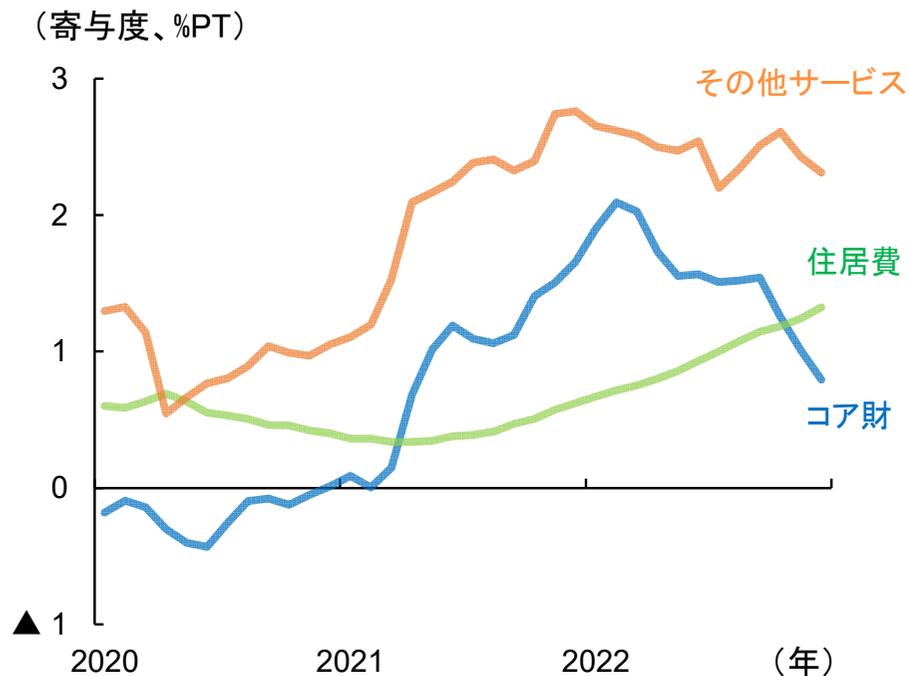
(注) 在庫投資、純輸出の前期比年率の欄は水準を表し、単位は10億ドル

- 個人消費**: 依然底堅さ  
⇒徐々にマイナス成長の方向に
- 住宅**: 金利上昇で減少加速  
⇒前半は調整局面が継続
- 設備投資**: 情報処理機器の減少を主因に鈍化  
⇒企業業績悪化により減少へ
- 在庫**: 内外経済低迷で増加  
⇒今後の在庫調整を示唆
- 純輸出**: 内需減速でネット微増  
⇒当面GDPにはプラス寄与も内需の弱さを反映

## 米国：インフレ率は減速も、高止まりリスクは拭えず

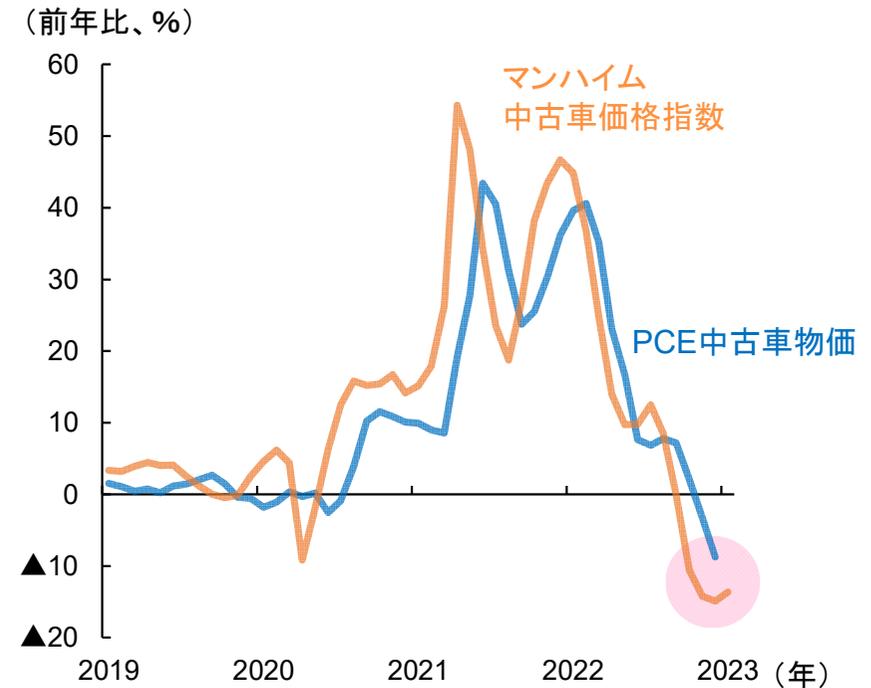
- 12月のコアPCEデフレーターは前年比+4.4%（11月：同+4.7%）と3カ月連続で減速
  - 住居費の拡大が続く中、その他サービスの物価も高止まりが継続
  - 財物価は、一昨年急上昇した中古車の価格低下を背景に減速が継続。ただし、中古車価格の先行指標（マンハイム中古車価格指数）には底打ち感が見られ始めており、財物価の減速に継続性があるか要注視

### コアインフレ率の内訳



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 中古車価格の動向

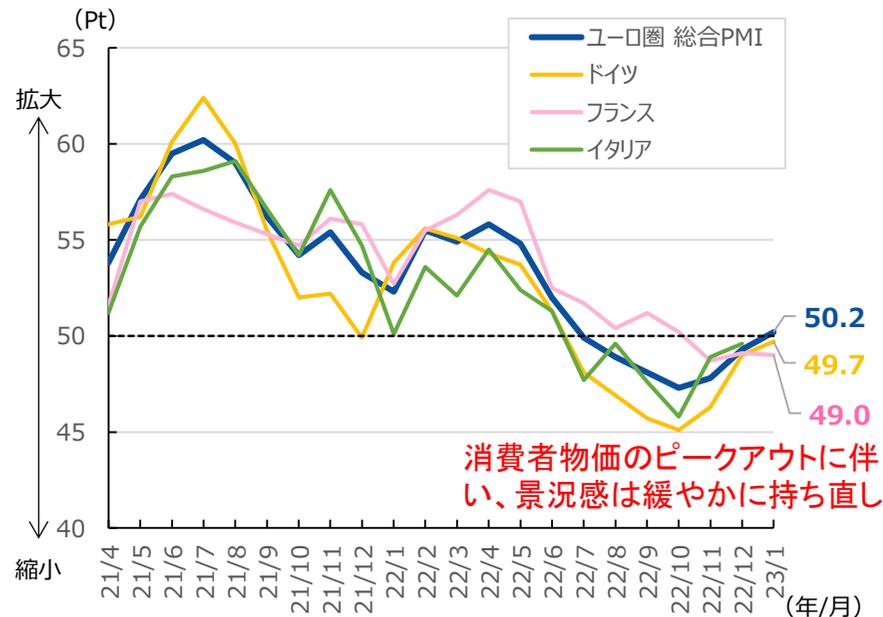


(出所) マンハイム、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：1月は企業景況感、消費者心理とも改善

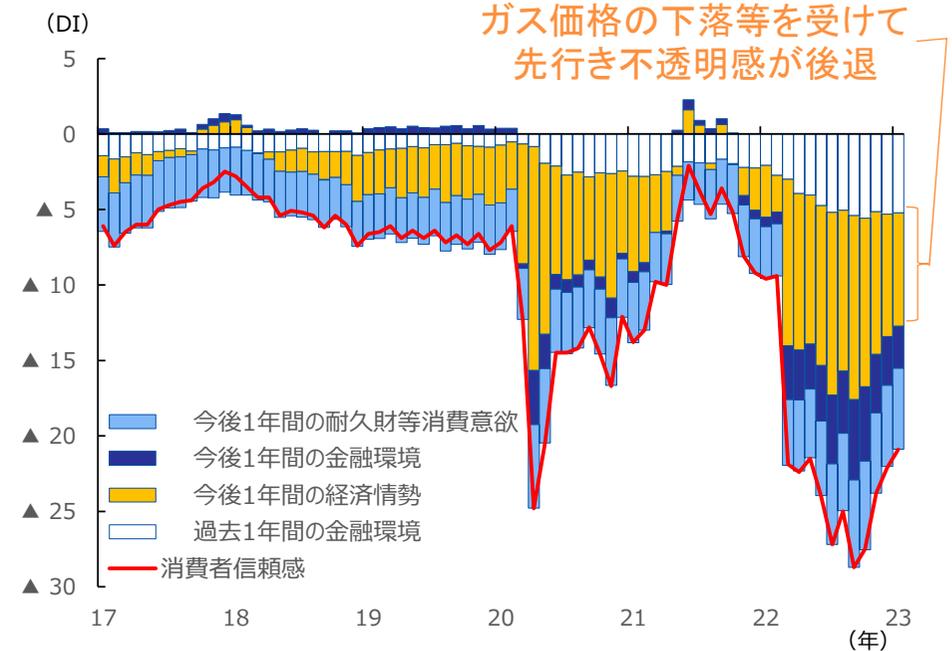
- 1月のユーロ圏総合PMIは50.2と7カ月ぶりに節目の50超え。ガス高一服や供給制約緩和等が背景
  - ドイツは上昇継続。一方で、フランスは低調なサービス業が下押しし、前月から小幅に低下
- 1月のユーロ圏消費者信頼感は▲20.9と4カ月連続で上昇。エネルギー価格下落等を受けた先行き不透明感の後退が改善の主因
  - 暖冬によりエネルギー高の影響が緩和されたことを主因に、1～3月期は横ばい圏の成長率となる見込み

### ユーロ圏主要国の総合PMI



(注) 50が景況判断の節目  
(出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：消費者信頼感

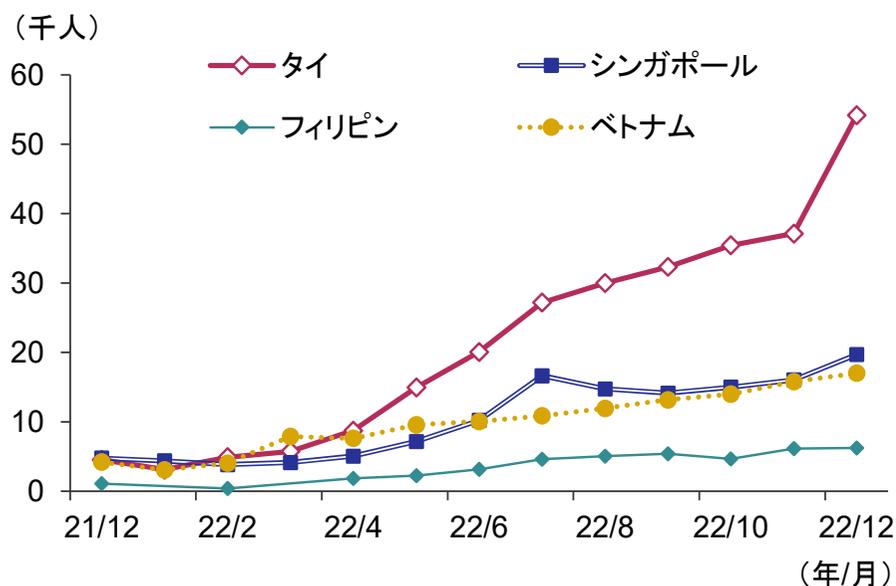


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：東南アジア諸国等の一部の国を対象に海外団体旅行の再開を通知

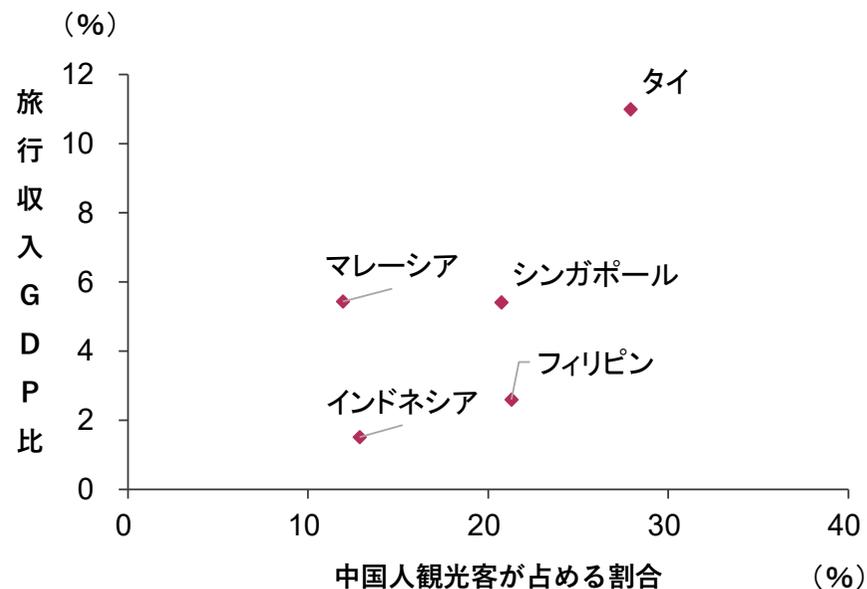
- 新規感染者数は高止まり。社会全体の警戒感は薄れるも、春節明けの感染再拡大のリスクには引き続き留意
  - 英Airfinity社の推計では、1/27の感染者数は442万人で、1/13(480万人)からピークアウトするも高止まり
- 中国当局は、東南アジア諸国を含む20か国を対象に、2/6より海外団体旅行を再開すると発表(1/20)
  - 東南アジア諸国の他には、中東・アフリカ地域の一部やロシア等が対象。日韓は対象外
  - 昨年12月のゼロコロナ解除を受け、タイでは中国人観光客数の回復が顕著。1月も中国人観光客が大幅に増加したとの報道が相次いでおり、観光産業の重要度が高い同国におけるインバウンド需要の回復に期待感

### 東南アジア主要国の中国人観光客数



(注1) 2022年12月時点のデータ取得が可能な国のみを掲載  
 (注2) フィリピンの2022年1月、3月はデータなし  
 (出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ASEAN諸国の旅行収入、中国人観光客比率(2019年)



(注) 旅行収入はIMF国際収支統計上のグロスベースの値  
 (出所) IMF、各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 【参考】コモディティ価格の一部に持ち直しの動き

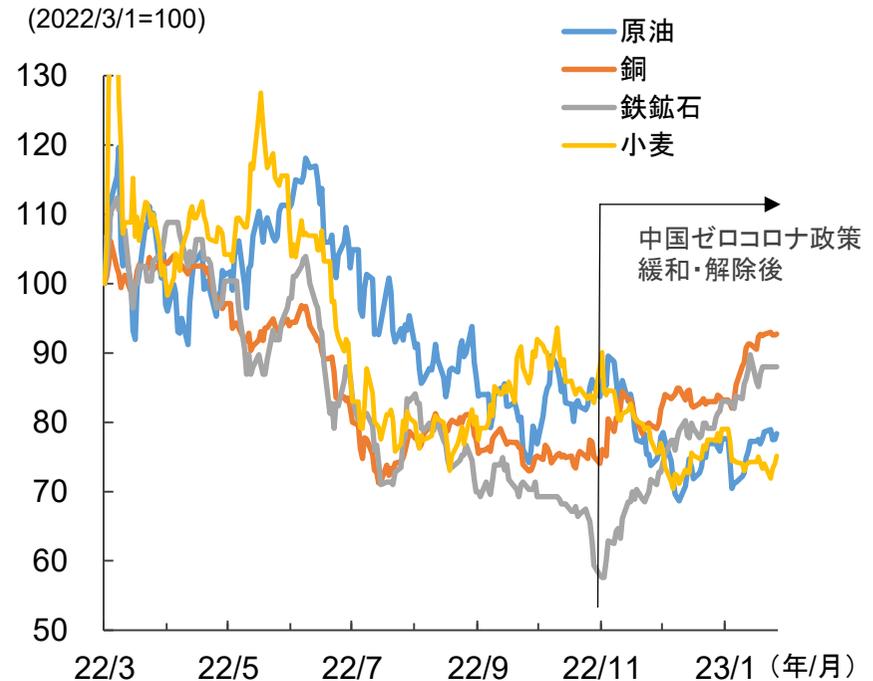
- 米利上げ縮小観測に伴う景気下押し圧力の緩和期待に加え、ゼロコロナ政策の緩和・解除による中国経済の回復期待も、商品市況を持ち直す方向に作用
- 商品市況を個別に見ると、一部に持ち直しの動き
  - 上下動しながらもほぼ横ばいの原油や低下トレンドにある小麦に対し、中国の景気回復期待を受けやすい鉄鉱石や銅の価格は上昇傾向
  - 銅については、持続的な供給拡大への懸念や脱炭素関連投資による需要拡大予想も、市況の押し上げ要因

### 米長期金利と上海株



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### コモディティ価格の推移

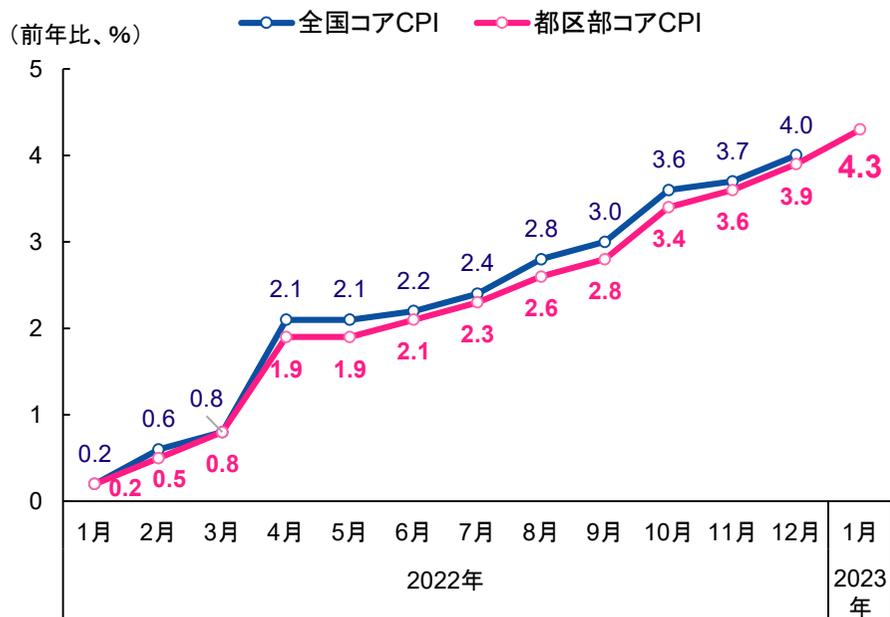


(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:1月都区部コアCPIは前年比+4.3%。サービス物価の上昇ペースが加速

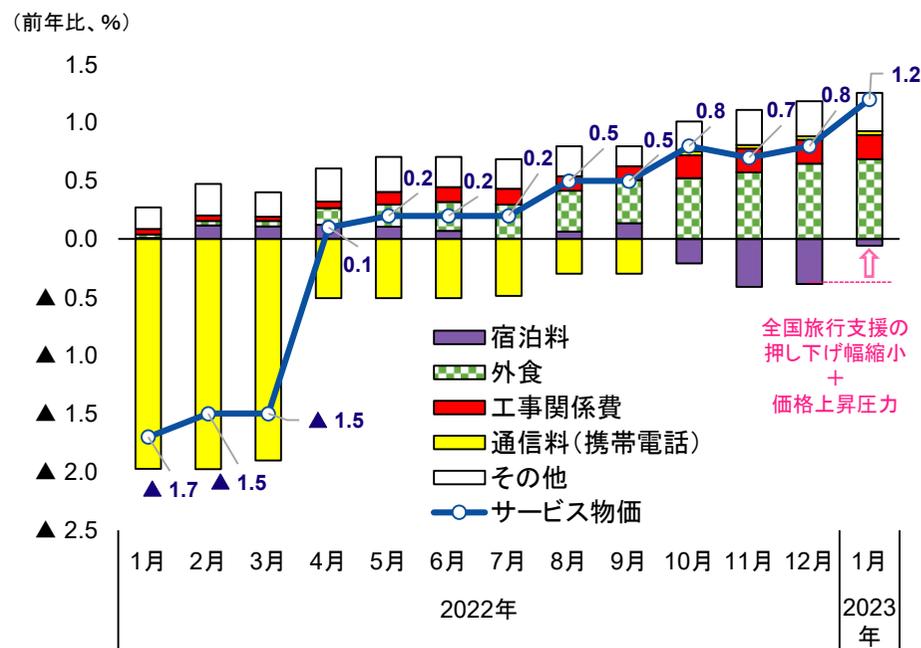
- 1月都区部コアCPIは前年比+4.3%(12月同+3.9%)。1981年5月(同+4.3%)以来の高い伸び率を記録
  - サービスや被服など幅広い商品に値上げの動き
- 1月都区部のサービス物価は前年比+1.2%(12月同+0.8%)と上昇ペースが加速
  - 外食の値上げが加速したほか、宿泊料の前年比マイナス幅が縮小。宿泊料は、全国旅行支援の補助引き下げ(12月寄与度:▲0.30%Pt→1月同:▲0.14%Pt)に加え、人手不足を背景に価格上昇圧力が強まり

## コアCPIの推移



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## サービス物価の要因分解(都区部CPI)

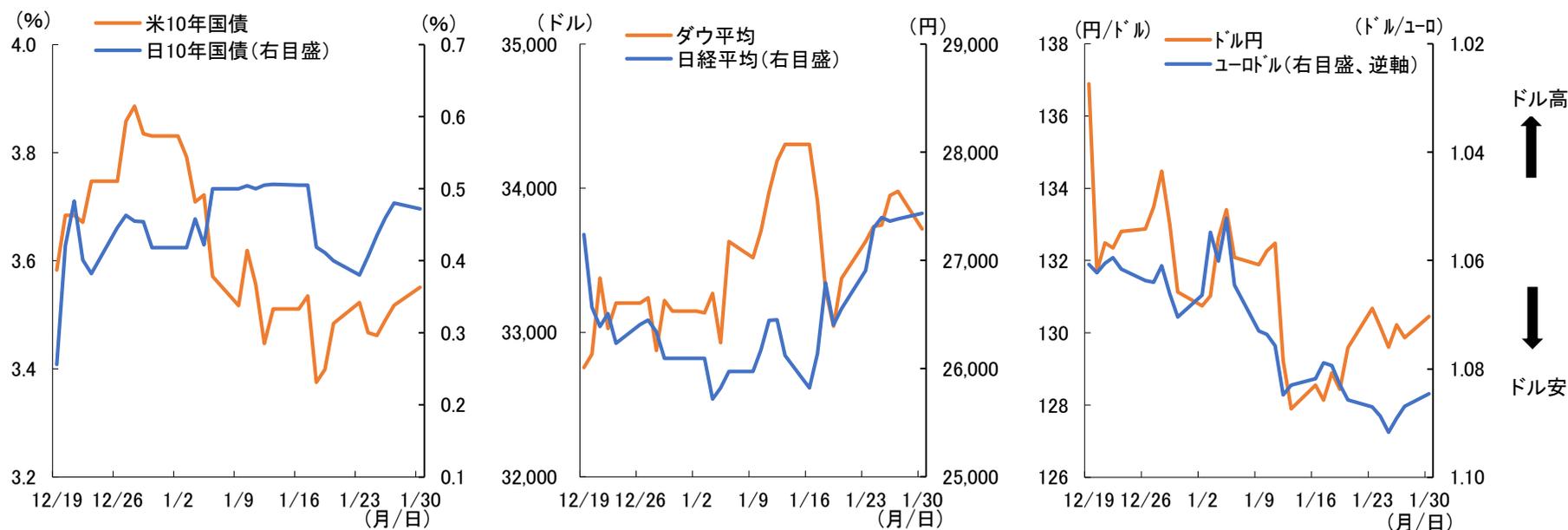


(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：良好な米GDPや企業の強気な業績見通し等が好感され、米株は上昇

- 米金利は、週半ばに3.4%台となるも、米10-12月期GDPなど複数の指標が良好な結果となり、景気のソフトランディングへの期待が高まり、上昇。また、西1月HICPの上振れを受けた独金利上昇も、米金利上昇の要因に
- ダウ平均は、WSJの報道で利上げペースの減速期待が台頭したことに加え、良好な米GDPの結果や、大手EV企業の強気な業績見通しが好感され、上昇。日経平均は、米株に連動する形で上昇し、27,000円台を回復
- ドル円相場は、日米金利差に連動する形で、130円を挟み横ばい圏で推移。2月FOMCを控える中、小幅な動きにとどまる。ユーロドル相場は、米独金利差縮小で一時的に1ユーロ=1.09ドル台となるも、足元再び1.08ドル台に

### 主要マーケットの推移

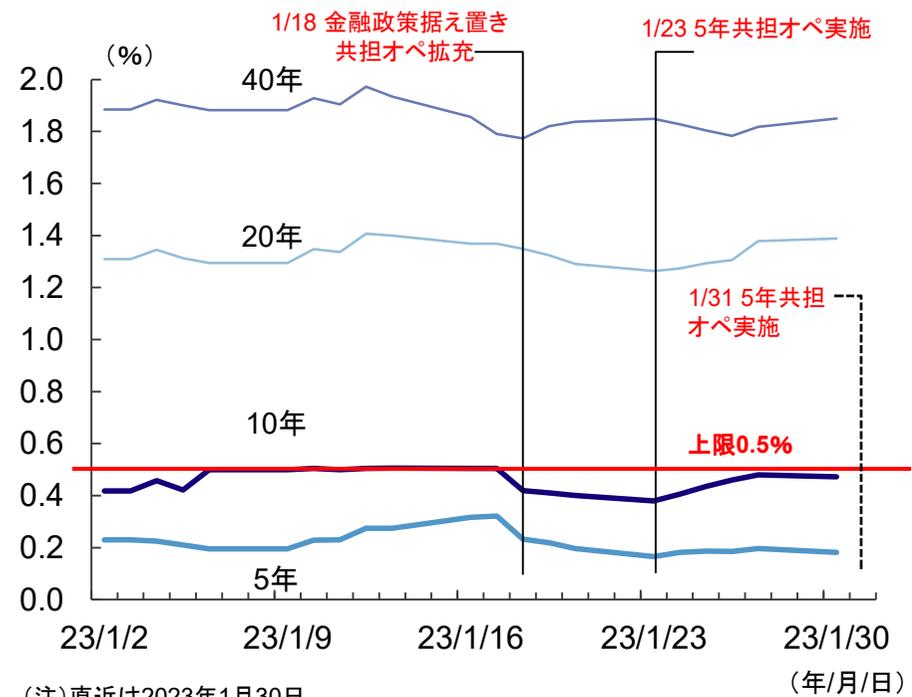


(注) 1月30日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)  
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

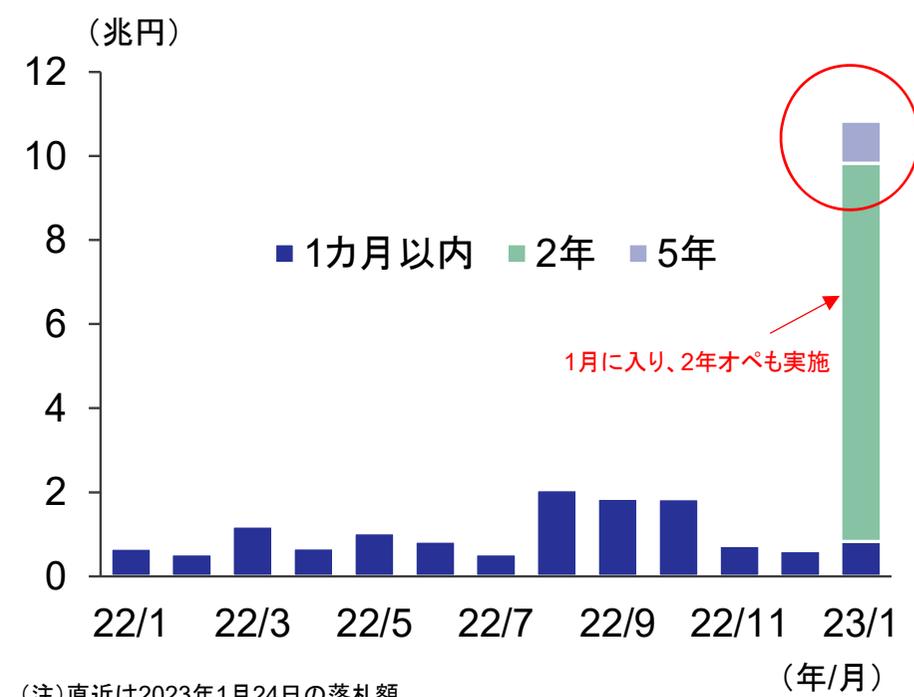
# 金融市場: 1/23実施の5年物共通担保資金供給オペには相応の需要

- 10年国債利回りは、5年物共通担保資金供給オペの実施で一時0.3%台後半に低下も、足元は0.4%台後半
  - 2022年12月のYCC運用見直し以降、市場では日本銀行の次の政策変更の織り込みが進み、金利が上昇
  - 日銀は1月の会合において金融政策の据え置きと共通担保資金供給オペの拡充を決定したことから、観測が後退
    - 1/23に5年共通担保資金供給オペが実施され、1兆円の貸出枠に対して相応の需要があったため、金利は低下
  - ただし、根強い政策変更観測が金利を押し上げ

- 日銀は1/27に、再び5年物共通担保資金供給オペ(入札方式)を1/31に実施する旨、通知



(注)直近は2023年1月30日  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



(注)直近は2023年1月24日の落札額  
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/23 (月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19・20分)				
	米国	景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.0
1/24 (火)	米国	週間小売売上高(1月16日)	前年比(%)	4.6	-	5.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		50.2	49.8	49.3
1/25 (水)	日本	内閣府月例経済報告(1月)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		90.2	90.2	88.6
	タイ	タイ金融政策決定会合	政策金利を1.25%から1.50%に引き上げ			
1/26 (木)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)				
	米国	新規失業保険申請件数(1月16日)	万人	18.6	20.5	19.2
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	5.6	2.5	▲ 1.7 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
		新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	61.6	61.7	60.2 ↓
	GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.9	2.6	3.2	
1/27 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	4.4	-	4.0
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	4.3	4.2	4.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		64.9	64.6	64.6
		個人所得(12月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.3 ↓
		消費支出(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1 ↓
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	▲ 0.3	-	▲ 0.2 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	5.0	-	5.5
			前月比(%)	0.1	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	4.4	4.4	4.7
	前月比(%)	0.3	0.3	0.2		
	中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	2.5	▲ 0.9	▲ 2.6 ↑	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/31 (火)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	▲ 1.2	0.2
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	-	-	3.0
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	-	0.5	▲ 1.4
		消費者態度指数(1月)		-	-	30.3
		完全失業率(12月)	%	-	2.5	2.5
		有効求人倍率(12月)	倍	-	1.36	1.35
	米国	週間小売売上高(1月28日)	前年比(%)	-	-	4.6
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		-	109.0	108.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	-	6.9	8.6
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		-	44.9	45.1 ↑
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	-	1.1	1.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	0.0	0.3
	中国	製造業PMI(1月)		-	49.7	47.0
		非製造業PMI(1月)		-	-	41.6
2/1 (水)	米国	ISM製造業指数(1月)		-	48.0	48.4
		ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	17.0	23.5
		非農業部門求人件数(12月)	前月差(万件)	-	1,020.0	1,045.8
		FOMC(1/31・2/1日)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	-	9.1	9.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	-	5.1	5.2
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(1/31・1日)				
	中国	財新製造業PMI(1月)		-	49.5	49.0

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月28日)	万人	-	20.0	18.6
		製造業新規受注(12月)	前月比(%)	-	2.3	▲1.8
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.4	0.8
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.5	2.4
	欧州	ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)				
2/3(金)	米国	ISM非製造業指数(1月)		-	50.3	49.6
		失業率(1月)	%	-	3.6	3.5
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	18.5	22.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
			前年比(%)	-	4.3	4.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)		-	50.2	50.2
	中国	財新サービス業PMI(1月)		-	-	48.0
2/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	-	-	▲1.2
		名目賃金(現金給与総額)(12月)	前年比(%)	-	-	0.5
	米国	週間小売売上高(1月30日)	前年比(%)	-	-	-
		貿易収支(12月)	10億ドル	-	▲69.0	▲61.5
2/8(水)	日本	経常収支(12月)	億円	-	-	18,036
		貿易収支(国際収支)(12月)	億円	-	-	▲15,378
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	-	-	47.9
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)				
2/9(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月30日)	万人	-	-	-
2/10(金)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	-	-	10.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		-	65.0	64.9
		財政収支(1月)	10億ドル	-	-	▲85.0
	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	-	-	1.8
2/11(土)	日本	建国記念の日(日本休場)				

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.4	1.8	▲ 28.2	24.2	7.9	▲ 0.6	1.3	▲ 1.8	4.9	▲ 1.8	4.5	▲ 0.8		
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.9	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.5	59.3	▲ 1.0	▲ 0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2		
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2021/12	2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1
インフレ率 (%)	日本	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	
	米国	6.0	6.1	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.5	5.0	
	ユーロ圏	5.0	5.1	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	
	中国	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	
コア インフレ率 (%)	日本	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	
	米国	5.0	5.2	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.7	4.4	
	ユーロ圏	2.6	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	
	中国	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	
失業率 (%)	日本	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	
	米国	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	
	ユーロ圏	7.0	6.9	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	6.5		
	中国	5.1	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2021/12	2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1
株価	日経平均	28,792	27,002	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,383
	ダウ平均	36,338	35,132	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	33,978
	ユーロストックス50	4,298	4,175	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,178
	独DAX	15,885	15,471	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,150
	上海総合	3,640	3,361	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,265
長期金利 (%)	日本	0.07	0.17	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.48
	米国	1.50	1.78	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.52
	ドイツ	▲ 0.18	0.01	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.25
	中国	2.78	2.72	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.99
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00
	中国	3.80	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.1	115.1	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	129.9
	ユーロドル	1.137	1.123	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.087
	ドル人民元	6.356	6.361	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.785

(注) 月末値(2023/1は1月27日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、  
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…  
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.333	26.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	23.4	30.9	+17.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+17.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	19.7	18.4	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.3
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.9	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	19.7	19.4	+0.6

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

太陽光・風力等の再生エネルギー  
排出削減の取り組み  
LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**みずほリサーチ&テクノロジーズ**  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、  
ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、2月7日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。